

岐阜労働局発表
令和6年5月30日(木)

担 当	労働基準部 健康安全課
	課 長 米山 宏治
	地方産業安全専門官 加賀 勝仁
	電話 058-245-8103

岐阜県内の労働災害発生状況(令和5年)について

死亡災害が10人を下回りました

岐阜労働局(局長 千葉 登志雄)は、令和5年に岐阜県内の事業場で発生した労働災害の発生状況(新型コロナウイルス感染症によるものを除く。)を取りまとめました。

～ポイント～

1 死亡災害について

死亡災害は9人と、前年の13人に比べ4人減少し、統計が残る昭和48年以降では初めて10人を下回りました。

業種別では、製造業が前年より2人増加し4人となった一方、建設業は統計が残る昭和48年以降では初めて0人となりました。

事故の型別では、「はさまれ・巻き込まれ」が3人で最も多くなっています。

2 休業4日以上之死傷災害について

死傷災害は2,217人と、前年(2,263人)に比べ46人(2.0%)の減少となりました。

死傷災害は平成27年に1,941人と過去最少となりましたが、平成29年に再び2,000人を超えて以降、長期的には増加傾向にあります。

業種別では製造業741人、商業307人、保健衛生業240人、建設業223人、運送業216人の順となっています。

休業4日以上之死傷災害について、事故の型別では、「転倒」が25.6%と最も多くを占め、「墜落・転落」16.9%、「はさまれ・巻き込まれ」14.1%、「動作の反動・無理な動作」11.7%と続いています。

50歳以上の労働者による被災が全体の半数以上(55.2%)を占めているとともに、60歳以上の労働者による被災が全体の3割(30.9%)を占めています。

3 災害増加の要因について

従前より対策の重点としてきた、製造業における「はさまれ・巻き込まれ」災害

や建設業における「墜落・転落」災害の減少が鈍くなっていること。

「転倒」や「動作の反動・無理な動作」といった労働者の行動に起因する災害が全ての業種で増加しており、商業等のいわゆる第三次産業においては全体の約半数を占めていること。

60歳以上の高年齢労働者の労働災害の割合も増えており、60歳以上の労働者の災害が全体の3割強、50歳以上では全体の半数以上となっていること。

第14次労働災害防止推進計画の概要について

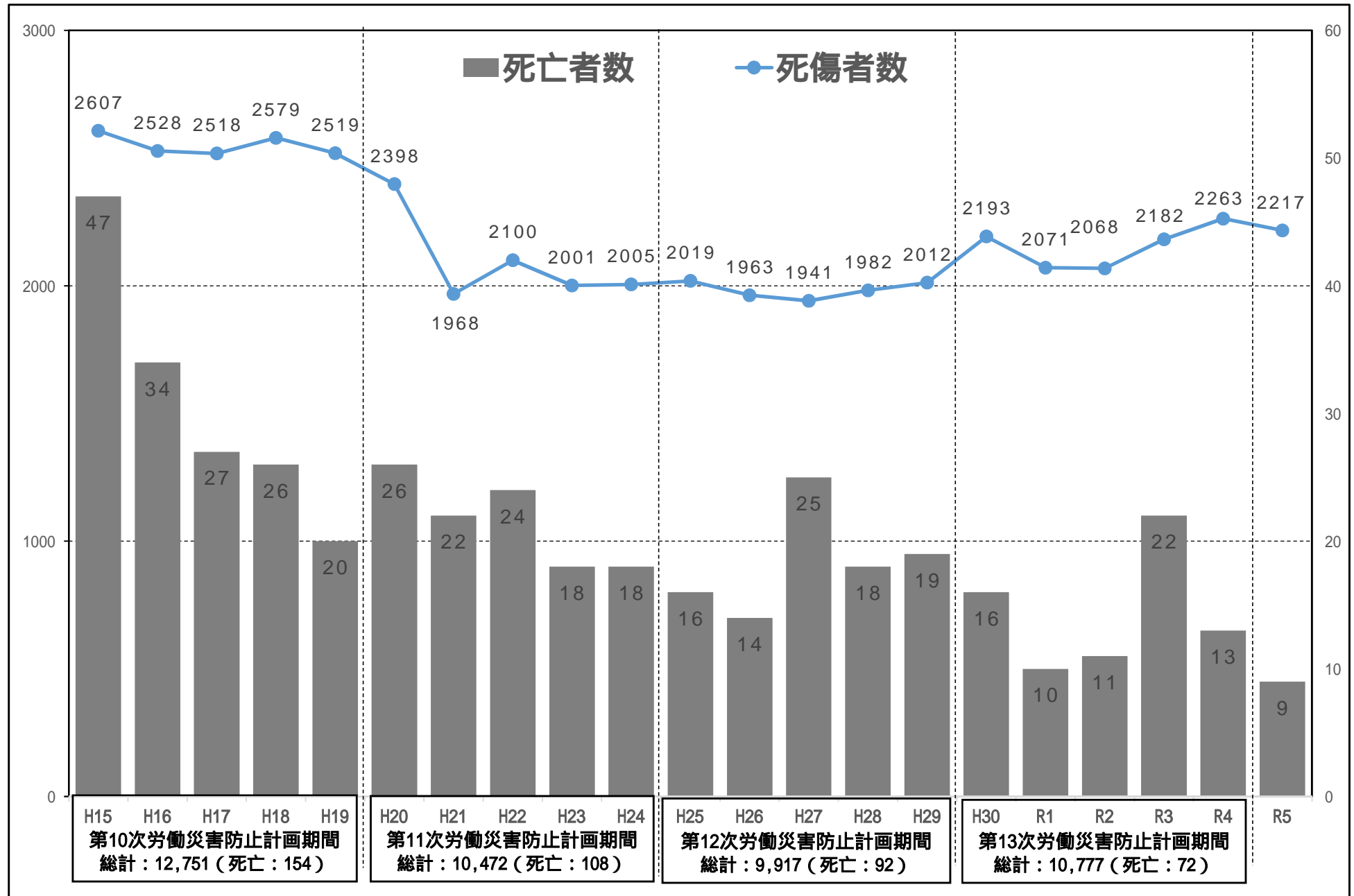
岐阜労働局では、平成30年度から令和4年度までの5か年を期間とする第13次労働災害防止推進計画の結果を踏まえ、令和5年度を初年度とし、令和9年度までの5か年にわたる第14次労働災害防止推進計画を策定し、以下の目標を掲げています。

	目標	
死亡災害	令和9年までに	5%以上減少(12人以下)
休業4日以上 の死傷災害	令和4年と比較して 令和9年までに	減少に転じさせる(2,263人以下) 新型コロナウイルス感染症を除く

上記目標の達成に向け、以下の項目を重点事項として掲げ、事業場に対して、あらゆる機会を捉えて、労働災害防止対策のための取組を求めます。

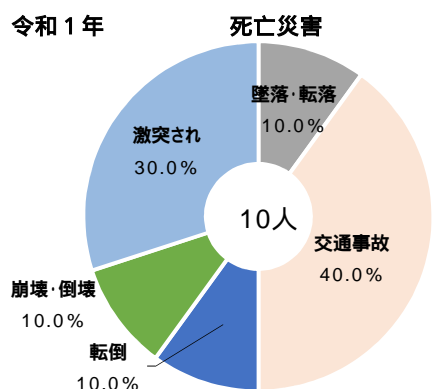
- (1) 自発的に安全衛生に取り組むための意識啓発
- (2) 労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進
- (3) 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進
- (4) 多様な働き方への対応や外国人労働者などの労働災害防止対策の推進
- (5) 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進
- (6) 業種別の労働災害防止対策の推進
- (7) 労働者の健康確保対策の推進
- (8) 化学物質等による健康障害防止対策の推進

労働災害発生状況の推移（岐阜局）

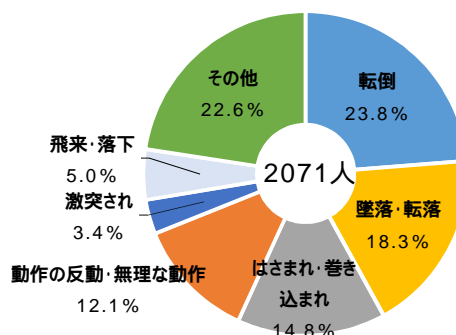


事故の型別発生状況

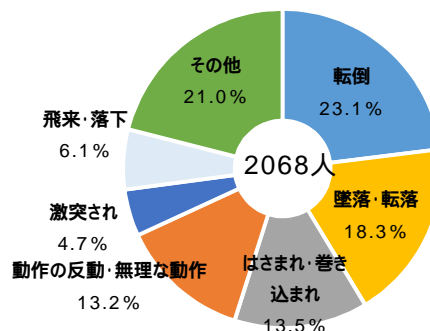
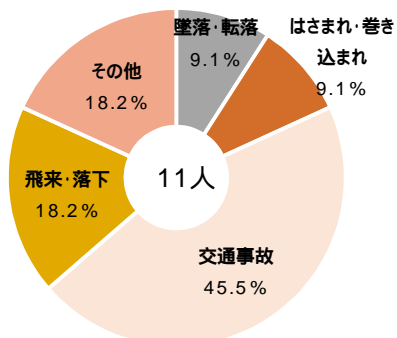
令和 1 年



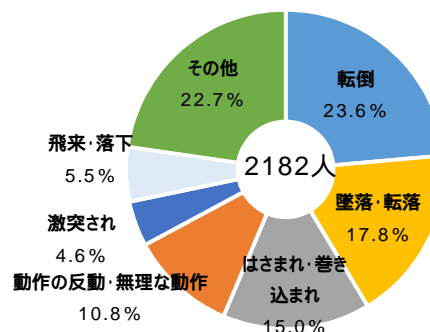
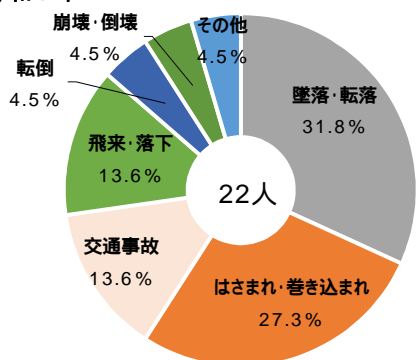
死傷災害



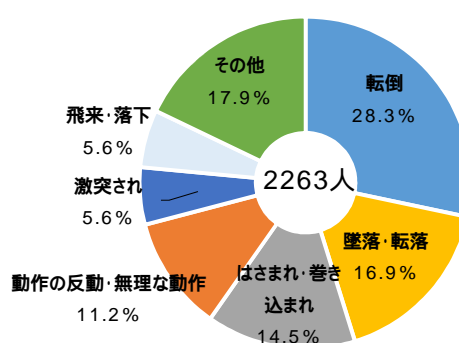
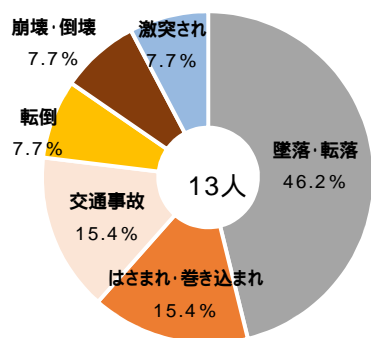
令和 2 年



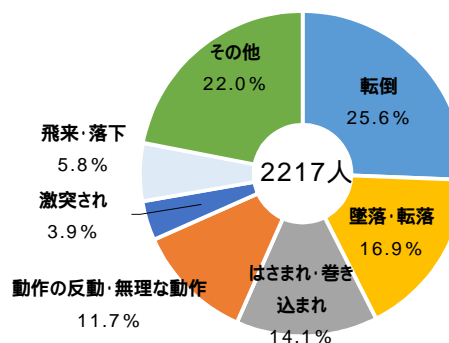
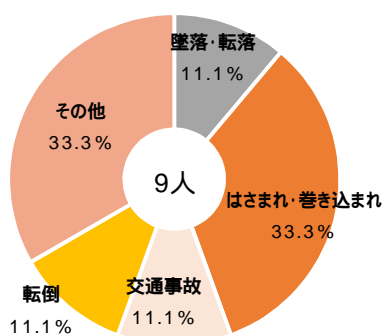
令和 3 年

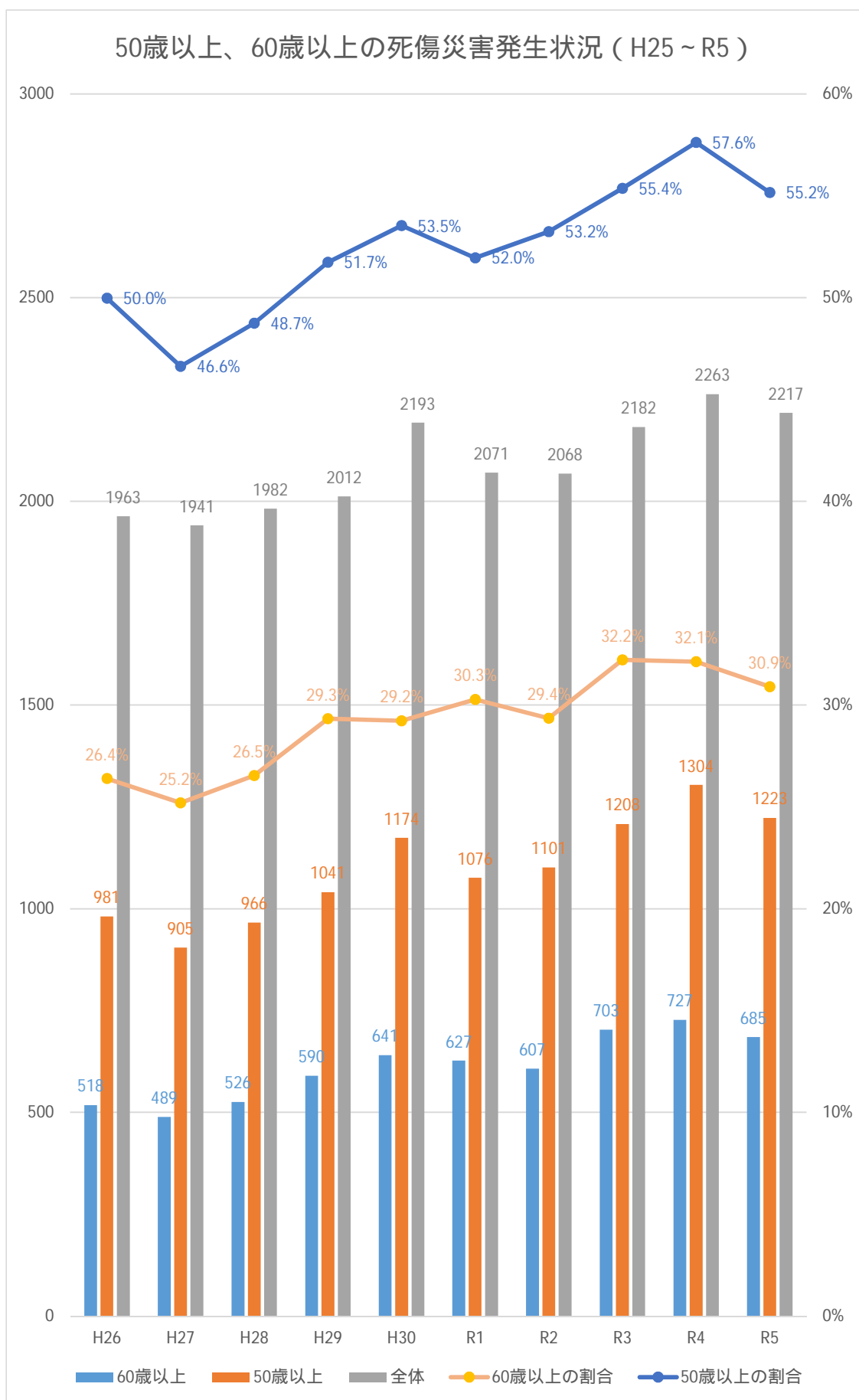


令和 4 年



令和 5 年





岐阜労働局 労働災害発生状況の推移（業種別）

新型コロナウイルス感染症に係るものを除く。

年 別 業 種	平成30年 (死亡者数)	令和元年 (死亡者数)	令和2年 (死亡者数)	令和3年 (死亡者数)	令和4年 (死亡者数)	令和5年 (死亡者数)	前年同時期比 (死亡者数)	前年同時期比 死傷者増減率
全 産 業	2,193 (16)	2,071 (10)	2,068 (11)	2,182 (22)	2,263 (13)	2,217 (9)	-46 (-4)	-2.0%
製 造 業	766 (3)	703 (2)	690 (2)	724 (10)	707 (2)	741 (4)	34 (2)	4.8%
食料品	185 (0)	148 (0)	148 (0)	157 (2)	141 (0)	144 (0)	3 (0)	2.1%
繊維工業	20 (0)	11 (0)	17 (0)	12 (0)	11 (0)	16 (0)	5 (0)	45.5%
衣服その他の繊維製品	9 (0)	4 (1)	6 (0)	8 (0)	13 (0)	9 (0)	-4 (0)	-30.8%
木材・木製品	34 (1)	41 (0)	31 (1)	36 (1)	32 (0)	31 (0)	-1 (0)	-3.1%
家具・装備品	27 (1)	23 (0)	23 (0)	20 (0)	15 (0)	30 (0)	15 (0)	100.0%
パルプ・紙・紙加工品	35 (0)	28 (0)	36 (0)	27 (0)	40 (0)	24 (0)	-16 (0)	-40.0%
印刷・製本業	16 (0)	8 (0)	7 (0)	9 (0)	9 (0)	7 (0)	-2 (0)	-22.2%
化学工業	66 (0)	64 (0)	57 (0)	76 (0)	66 (1)	72 (0)	6 (-1)	9.1%
窯業土石製品	62 (0)	82 (0)	74 (0)	70 (1)	66 (0)	68 (0)	2 (0)	3.0%
鉄鋼業	14 (1)	17 (0)	12 (0)	10 (0)	18 (0)	25 (0)	7 (0)	38.9%
非鉄金属	14 (0)	9 (0)	18 (0)	18 (1)	6 (0)	7 (0)	1 (0)	16.7%
金属製品	113 (0)	95 (1)	82 (1)	108 (3)	96 (0)	119 (2)	23 (2)	24.0%
一般機械器具	52 (0)	50 (0)	37 (0)	51 (0)	61 (1)	59 (0)	-2 (-1)	-3.3%
電気機械器具	24 (0)	24 (0)	33 (0)	34 (0)	25 (0)	22 (0)	-3 (0)	-12.0%
輸送用機械等	57 (0)	49 (0)	52 (0)	49 (2)	59 (0)	60 (1)	1 (1)	1.7%
電気・ガス・水道業	3 (0)	7 (0)	3 (0)	3 (0)	2 (0)	0 (0)	-2 (0)	-100.0%
その他の製造業	35 (0)	43 (0)	54 (0)	36 (0)	47 (0)	48 (1)	1 (1)	2.1%
鉱 業	11 (0)	6 (0)	6 (0)	4 (0)	6 (0)	6 (0)	0 (0)	0.0%
建 設 業	254 (7)	249 (1)	249 (4)	247 (5)	253 (6)	223 (0)	-30 (-6)	-11.9%
土木工事業	73 (2)	71 (0)	86 (2)	72 (3)	78 (3)	72 (0)	-6 (-3)	-7.7%
建築工事業	139 (5)	128 (0)	131 (1)	126 (1)	110 (3)	108 (0)	-2 (-3)	-1.8%
木造家屋建築工事業	36 (0)	37 (0)	28 (0)	27 (0)	28 (0)	25 (0)	-3 (0)	-10.7%
その他の建設業	42 (0)	50 (1)	32 (1)	49 (1)	65 (0)	43 (0)	-22 (0)	-33.8%
運 送 業	234 (0)	227 (2)	185 (0)	227 (3)	245 (1)	216 (2)	-29 (1)	-11.8%
陸上貨物運送事業	197 (0)	201 (2)	168 (0)	209 (2)	234 (1)	196 (2)	-38 (1)	-16.2%
農林・畜産・水産業	99 (1)	90 (1)	73 (1)	75 (3)	88 (0)	85 (0)	-3 (0)	-3.4%
林 業	68 (0)	51 (1)	44 (1)	43 (1)	45 (0)	43 (0)	-2 (0)	-4.4%
商業等の事業	829 (5)	796 (4)	865 (4)	905 (1)	964 (4)	946 (3)	-18 (-1)	-1.9%
商 業	297 (4)	285 (3)	320 (1)	316 (1)	380 (2)	307 (1)	-73 (-1)	-19.2%
小売業	226 (4)	216 (3)	234 (0)	255 (1)	303 (1)	229 (0)	-74 (-1)	-24.4%
金融広告業	16 (0)	13 (0)	10 (1)	18 (0)	19 (0)	17 (0)	-2 (0)	-10.5%
映画・演劇業	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (0)	0 (0)	-1 (0)	-100.0%
通信業	36 (0)	31 (0)	34 (0)	29 (0)	35 (0)	50 (0)	15 (0)	42.9%
教育研究	12 (0)	19 (0)	16 (0)	26 (0)	22 (0)	13 (0)	-9 (0)	-40.9%
保健衛生業	167 (0)	174 (0)	191 (0)	203 (0)	209 (1)	240 (0)	31 (-1)	14.8%
社会福祉施設	121 (0)	138 (0)	140 (0)	166 (1)	159 (0)	186 (0)	27 (0)	17.0%
接客娯楽	167 (0)	140 (0)	149 (0)	153 (0)	161 (0)	154 (1)	-7 (1)	-4.3%
旅館業	29 (0)	31 (0)	18 (0)	25 (0)	26 (0)	28 (0)	2 (0)	7.7%
飲食店	77 (0)	58 (0)	56 (0)	75 (0)	66 (0)	75 (0)	9 (0)	13.6%
ゴルフ場	41 (0)	30 (0)	43 (0)	38 (0)	40 (0)	25 (0)	-15 (0)	-37.5%
清掃・畜業	58 (0)	67 (0)	57 (0)	73 (0)	61 (0)	73 (1)	12 (1)	19.7%
官公署	0 (0)	0 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	4 (0)	2 (0)	100.0%
その他の事業	76 (1)	67 (1)	86 (2)	85 (0)	74 (1)	88 (0)	14 (-1)	18.9%

労働者死傷病報告による休業4日以上の死傷者数です。なお、()は死亡者数で内数です。